



株式会社 帝国電機製作所

2017年3月期第2四半期 決算説明会資料

2016年11月21日

(東証1部 6333)

<http://www.teikokudenki.co.jp/>

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しのみを全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわれぬようお願いいたします。



株式会社 帝国電機製作所

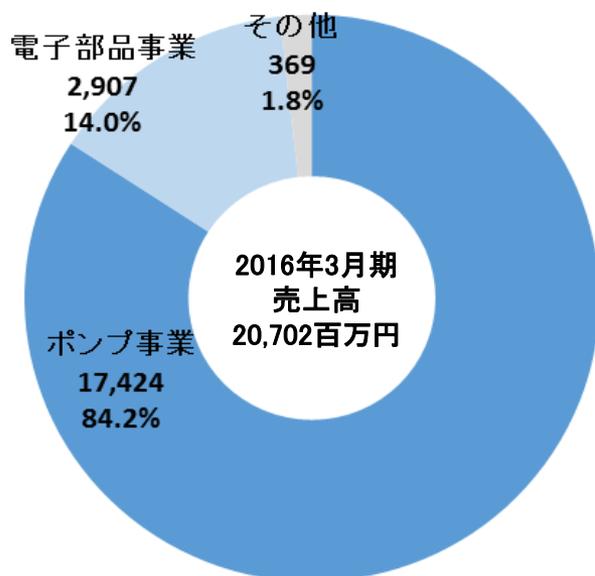
決算説明

常務取締役 総務本部長
中村嘉治

会社概要と沿革

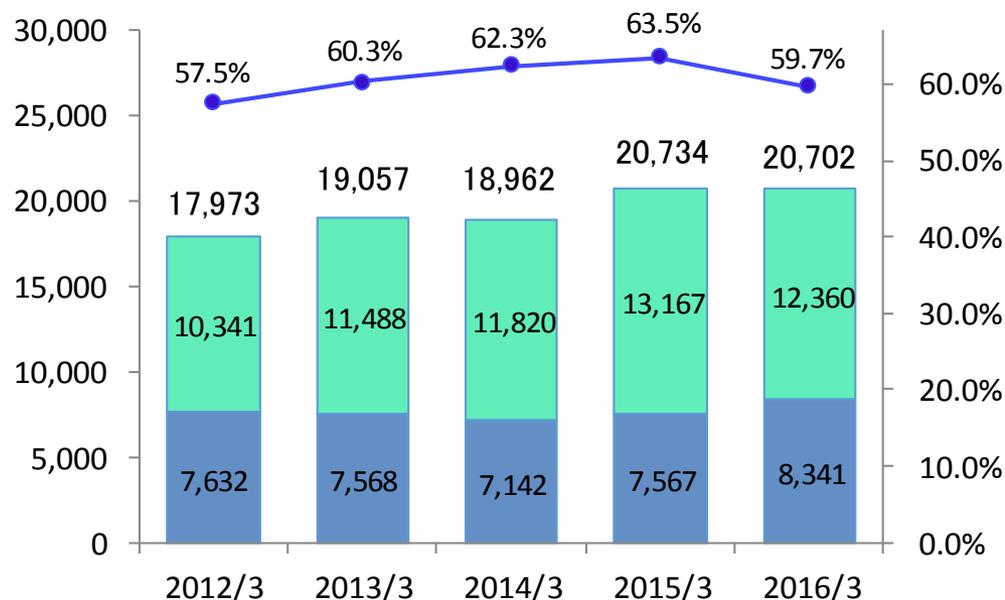
商号	株式会社 帝国電機製作所	1939年9月	鉄道保安装置一式製作販売及び一般電気機械製作販売を主たる目的として大阪市北区曾根崎新地に株式会社帝国電機製作所を設立
本社所在地	〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野 60	1944年2月	業務の拡張と戦時疎開のために兵庫県揖保郡新宮町に新宮工場を竣工
敷地面積	42,023 m ²	1960年4月	自社製品キャンドモータポンプ初号機完成
設立年月	1939年9月	1991年11月	米国デラウェア州トババー市に子会社 TEIKOKU USA INC. を設立
資本金	3,118,118 千円(2016年9月末)	1994年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を設立
発行済株式数	20,400 千株(2016年9月末)	1999年1月	台湾台北市に子会社台湾帝国ポンプ有限公司を設立
事業	電気機械器具の製造販売	1999年3月	シンガポールに子会社 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.を設立
決算期	3月31日(年1回)	1999年5月	大阪証券取引所市場第二部に上場
従業員数	1,205人(連結)、327人(単体) (2016年9月末)	2001年11月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
事業所数	3工場、5営業所、1出張所、1駐在員事務所	2002年8月	ドイツ デュセルドルフ市に TEIKOKU ELECTRIC GmbH を設立
連結	子会社 15社 (国内5、海外10)	2003年2月	子会社 TEIKOKU USA INC.がアメリカのケミポンプ事業部(キャンドモータポンプ発祥会社)買収
社是	<p>みんなで良くなろう</p> <p>誠実に事に当たろう</p> <p>積極的にやろう</p>	2005年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
		2005年10月	子会社 TEIKOKU KOREA CO.,LTD を設立
		2006年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
		2007年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
		2008年10月	帝国電機技術開発センター及び上月電装新工場竣工
		2008年10月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司工場増設
		2009年2月	江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		2009年6月	山東省済南市に済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		2010年4月	平福電機新工場竣工
		2010年5月	TEIKOKU USA INC.が TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY 社のキャンドモータポンプ修理サービス事業を取得
		2012年3月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が台湾帝国ポンプ有限公司を子会社化(当社の孫会社化)
		2012年12月	バーレーン駐在員事務所設立
		2013年8月	帝国電機光都工場竣工
		2013年12月	四川省成都市に成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		2015年5月	韓国に TEIKOKU KOREA TECHNICAL SERVICE CO., LTD.設立

事業部門別売上比率



- 売上高の約84%は、「キャンドモータポンプ」を主軸とする「ポンプ事業」
- 「ポンプ事業」の内、ケミカル機器用が約48%、冷凍機・空調機器用が約13%、メンテナンス関連が約28%等

国内外売上高比率の推移



■ 海外売上高 ■ 国内売上高 ● 海外売上高比率

- 海外売上高比率は継続的に拡大してきたが、前期より中国経済の減速の影響等により大きく減少
- 2017年3月期第2四半期累計の海外売上高比率は57.1%

2017年3月期第2四半期累計 連結損益計算書の概要

単位 百万円	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	前年同期 比増減	前年同期 比増減%
売上高	9,875	9,076	▲798	▲8.1
売上原価	6,158	5,705	▲453	▲7.4
売上総利益	3,716	3,370	▲345	▲9.3
販売費・一般管理費	2,741	2,626	▲114	▲4.2
営業利益	975	744	▲231	▲23.7
営業外損益	80	▲256		
経常利益	1,055	487	▲568	▲53.8
特別損益	▲19	49		
税引前利益	1,035	537	▲498	▲48.1
法人税等	368	190		
四半期純利益	667	347	▲319	▲47.9

- 売上:
国内売上は設備投資の緩やかな回復に伴い堅調に推移したが、海外売上は、米国では増加したものの、中国経済の減速及び円高による為替換算の影響により減少
- 営業利益:
売上の減少及び、円高や中国市場での競争激化、新工場稼働に伴う減価償却費等の増加等による粗利率の低下により減少
- 経常利益:
上記に加え、円高による為替差損2億91百万円の発生等により減少

[第2四半期評価為替レート: 1US\$=111.71円、1EUR=124.53円、1元=17.05円、1KRW=0.094円]

※当社在外子会社の収益及び費用は、従来それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しており、前連結会計年度までにつきましても遡及適用した金額を記載しております。

今期計画(連結ベース)

単位 百万円	2016年 3月期実績	2017年3月期			前期比 増減
		期初計画	修正計画	増減	
売上高	20,702	19,697	18,614	▲1,082	▲2,087
売上原価	12,890	12,252	11,783	▲469	▲1,107
売上総利益	7,811	7,444	6,831	▲613	▲979
販売費・一般 管理費	5,645	5,496	5,255	▲241	▲389
営業利益	2,166	1,948	1,576	▲372	▲589
経常利益	2,030	2,032	1,398	▲634	▲631
当期純利益	1,420	1,400	1,031	▲368	▲388

■ 米国での設備投資への慎重姿勢の影響及び想定為替レートの見直しにより11月7日付で業績予想の修正を発表

■ 売上:
ポンプ事業では、中国市場における業績はある程度復調を見込むものの、米国市場における設備投資への慎重姿勢の影響及び想定為替レートの見直しにより、修正を実施

■ 営業利益:
売上の減少及び想定為替レートの見直しに伴う粗利率の悪化等により、修正を実施

[計画為替レート: 1US\$=107.0円、1EUR=119.0円、1元=16.0円、1KRW=0.09円]

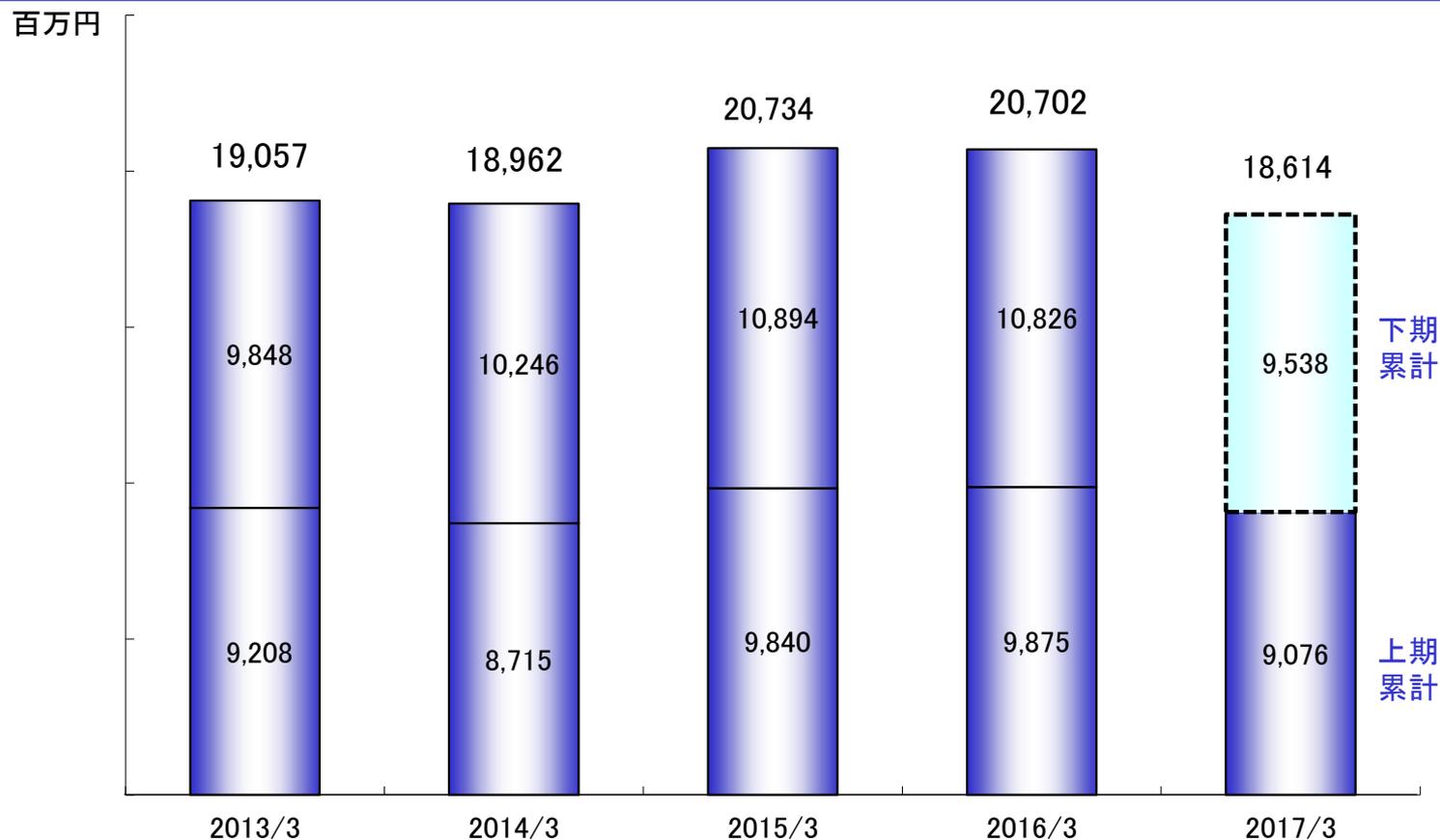
上記の予想数値は、本資料の作成日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

為替レート

	2017年3月期						2016年 3月期
	修正前予想	修正予想及び実績					期末実績 (期中平均 レート)
	期末予想 (期中平均 レート)	期末予想 (期中平均 レート)	3月末 実績	6月末 実績	9月末 実績	12月末 予想	
US\$	110.0円	107.0円	112.62円	102.96円	101.05円	103.0円	121.11円
EUR	120.0円	119.0円	127.47円	114.37円	113.19円	113.0円	134.31円
元	17.0円	16.0円	17.37円	15.46円	15.14円	15.5円	19.22円
KRW	0.09円	0.09円	0.098円	0.089円	0.091円	0.092円	0.107円

当社在外子会社の収益及び費用は、従来それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しており、前連結会計年度までにつきましても遡及適用した金額を記載しております。

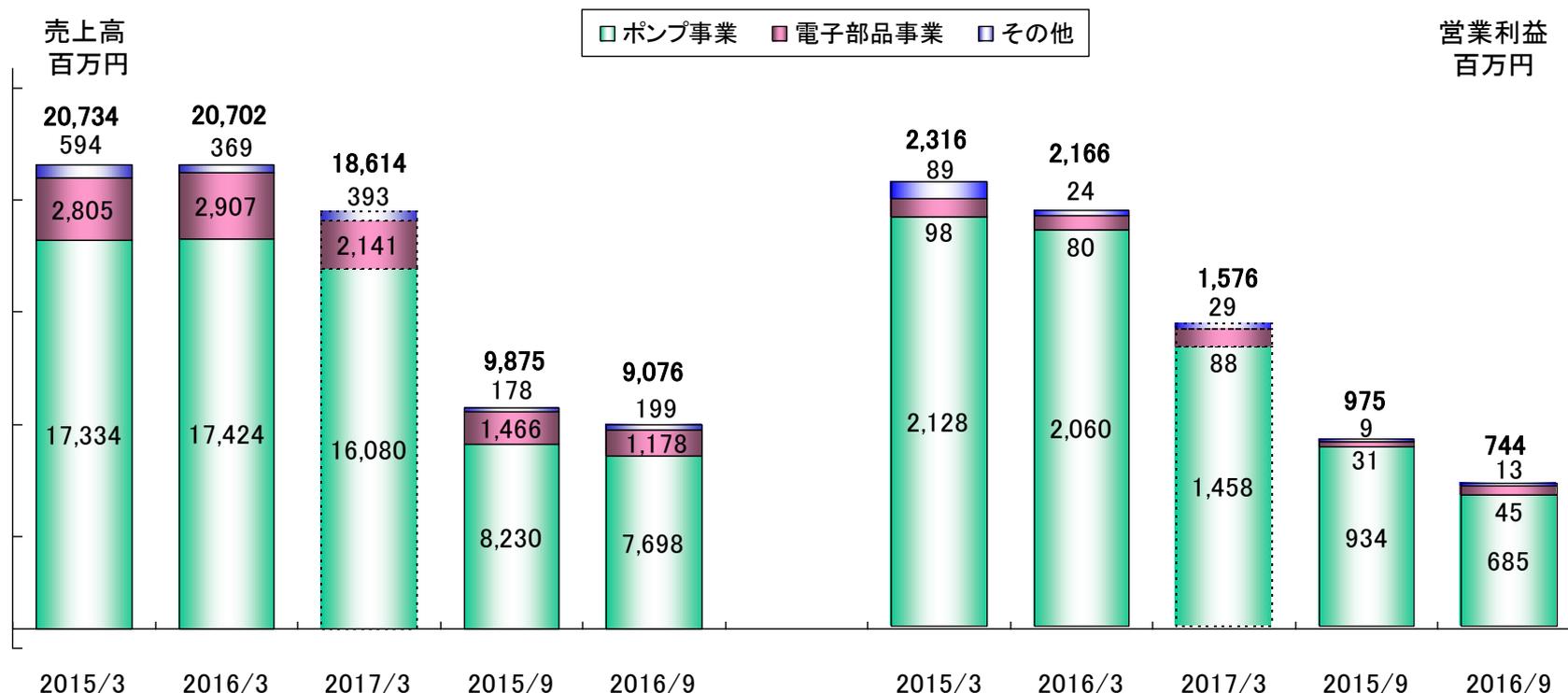
売上高の推移



主力である「ポンプ事業」について

- 国内売上は設備投資の緩やかな回復に伴い堅調に推移したが、海外売上は、米国では増加したものの、中国経済の減速及び円高による為替換算の影響により減少。
- 下期売上は、国内での設備投資については堅調な推移を予想。中国市場においては底打ち感も出てきつつあるが、米国では設備投資に対する慎重姿勢が継続すると予想。

事業の種類別セグメント



・ ポンプ事業

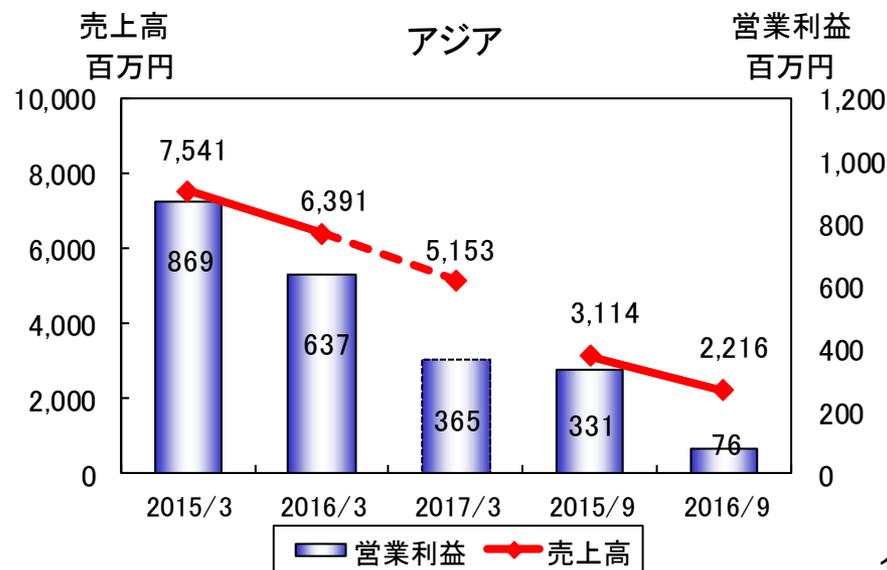
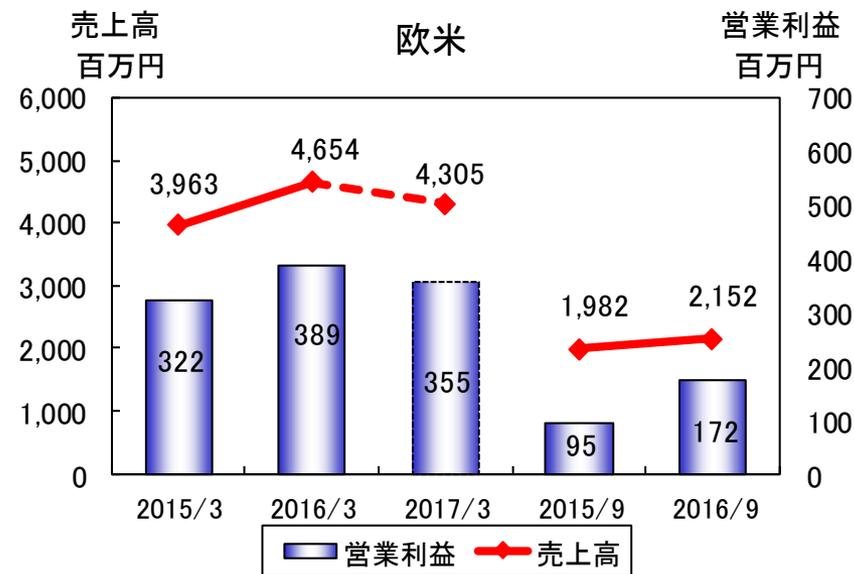
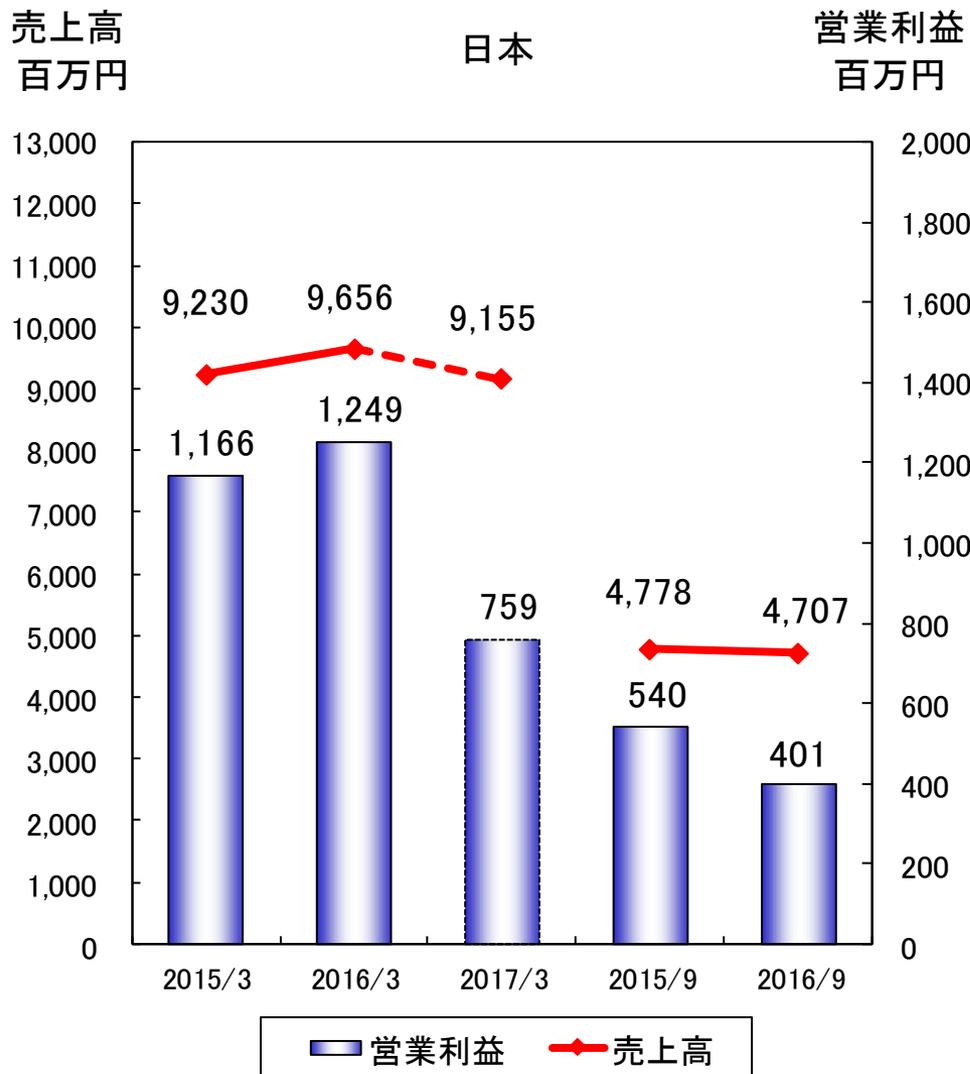
- 国内売上は設備更新需要を中心に堅調に推移しているが輸出案件が減少。海外売上は米国では増加したものの、中国における市況悪化に加え円高による為替換算の影響等により低調に推移。
- 営業利益は米国では増加したものの、中国では売上減少に加えて競争激化による粗利率の低下等により減少。国内においては本社新工場稼働に伴う減価償却費等の増加、及び円高による海外案件の採算悪化により減少。

・ 電子部品事業

- 自動車用電装品は、熊本地震の影響等により売上は減少したものの、人件費及び材料費削減等の効果もあり営業利益は増加。

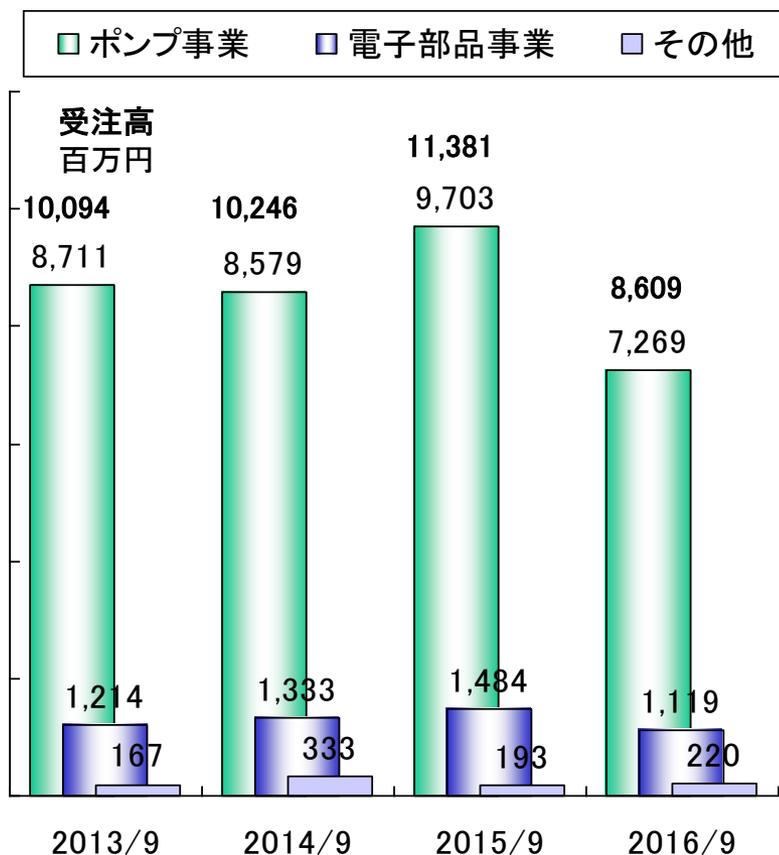
注) 予想数字は注意事項ですので、取り扱いには十分ご注意ください

所在地別セグメント



注) 予想数字は要注意事項ですので、取り扱いには十分ご注意下さい

事業の種類別受注と受注残高



ポンプ事業

- 国内においては設備更新需要を中心に堅調に推移しているが輸出案件が減少。
- 米国においては冷凍機用ポンプは堅調に推移しているものの、化学用ポンプ等の受注が停滞。中国においては化学用では底打ち感も見えるようになってきたが、車両用や空調用等では引き続き厳しい受注環境が続いている。東南アジアについてもパーム油等の資源価格の低迷から受注が減少している。

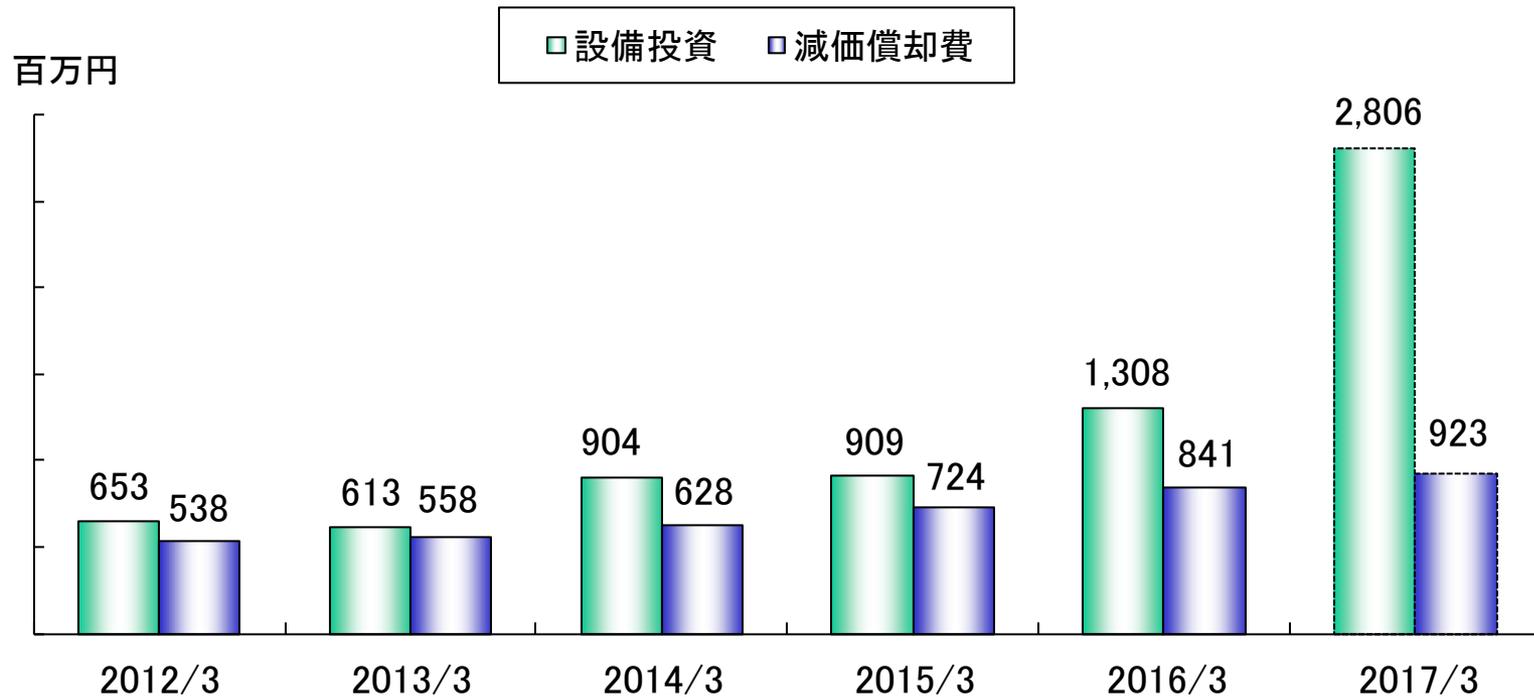
電子部品事業

- 足下では受注が減少しているものの、今後は取扱機種種の拡大と生産性向上に注力する。

2017年3月期第2四半期 連結貸借対照表の概要

単位 百万円	2017年3月期 第2四半期(実績)	前期末 増減		2017年3月期 第2四半期(実績)	前期末 増減
流動資産	19,704	▲2,252	流動負債	4,894	▲574
現預金	8,776	▲1,145	支払手形・買掛金	1,838	▲191
受取手形・売掛金	5,967	▲1,146	短期借入金	516	▲576
製品	1,066	▲142	その他	2,539	193
仕掛品	1,970	25	固定負債	1,704	▲64
原材料及び貯蔵品	1,078	▲41	退職給付に係る負債	1,043	35
その他	846	199	その他	661	▲99
固定資産	10,237	1,047			
有形固定資産	7,964	1,128	純資産	23,343	▲566
無形固定資産	441	▲22	株主資本	22,836	204
投資その他の資産	1,831	▲58	その他の包括利益累計額	507	▲771
資産合計	29,942	▲1,205	負債純資産合計	29,942	▲1,205

設備投資・減価償却費推移



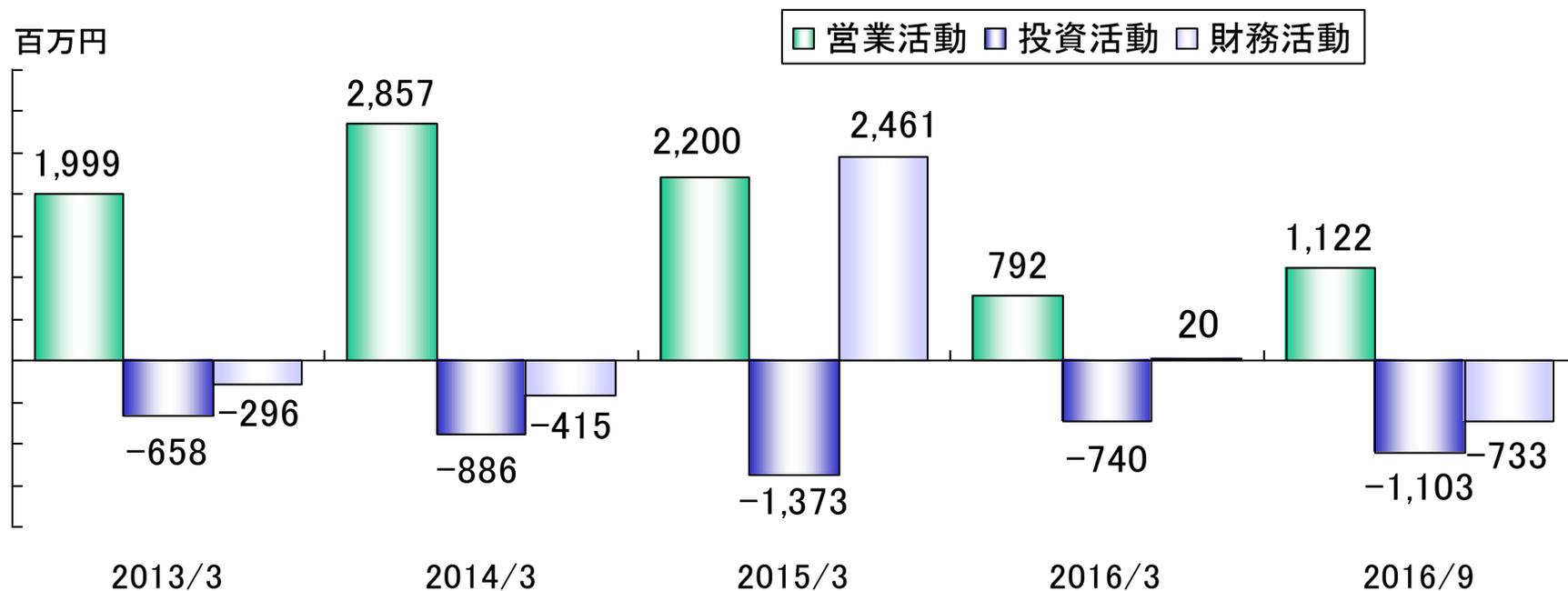
設備投資

- 2016年3月期 新工場建設に伴う建物及び機械装置等 7億94百万円
TEIKOKU USA INC.の冷凍機ポンプ組立ライン構築 37百万円
上月電装の生産ラインの拡張 61百万円 平福電機製作所のリース資産 55百万円 等
- 2017年3月期 新工場建設による 建物17億90百万 機械設備8億19百万 等を予定
(9月末時点での実績は新工場の建設に伴う建物7億91百万円、機械設備7億64百万円等)

減価償却

- 2016年3月期 新システムの稼働に伴い 82百万円 等が増加
- 2017年3月期 新工場の稼働に伴い 建物51百万円、機械設備1億47百万円 等が増加予定
ただし旧工場の取り壊しに伴う超過償却(112期で合計60百万円)が今期から減少
(9月末時点で新工場関連では建物24百万円、機械設備42百万円増加し、全体では20百万円増加)

キャッシュフロー



	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期実績	2016年9月期 第2四半期実績
営業活動CF	1,999	2,857	2,200	792	1,122
投資活動CF	▲658	▲886	▲1,373	▲740	▲1,103
フリーCF	1,340	1,971	827	51	19
財務活動CF	▲296	▲415	2,461	20	▲733
現金及び同等物の期末残高	3,939	5,924	9,590	9,545	8,479

経営指標等推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
営業利益率	12.0%	10.8%	8.2%	11.2%	10.5%
ROE	9.2%	11.8%	8.0%	9.2%	6.0%
ROA	11.0%	12.0%	8.8%	10.2%	6.5%
自己資本比率	68.7%	70.0%	70.5%	74.4%	76.8%
1株当たり 配当金額 ※	22円	24円	24円	19円	14円
配当性向	16.3%	12.5%	16.2%	13.7%	20.1%

※ 2014年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

(ROE: 自己資本当期純利益率 ROA: 総資産経常利益率)



株式会社 帝国電機製作所

当社の現状と今後の展望

代表取締役社長
宮地 國雄

主要海外拠点と取り組みのご紹介

《欧州企業の最新技術・情報の集積地》

代理店 : 16
修理拠点 : 1

《中国キャンドモータポンプ業界のリーダー企業》

- ・1994年12月 当社出資比率60%により設立
- ・2001年11月 当社100%出資に変更
- ・子会社5社(無錫、済南、成都、台湾、韓国)
- ・製品は全国29の省、市、自治区に販売。海外にも一部輸出。石油、化学工業、機関車、冷凍機、空調、環境保護等の分野に幅広く使用されている

営業所 : 24
修理拠点 : 6

石油化学産業の高付加価値化、
インフラ整備等に期待

中国

大連帝国キャンドモータポンプ有限公司

韓国

Teikoku Korea Co.,Ltd.

● 本社

台湾

台湾帝国ポンプ有限公司

● シンガポール

Teikoku South Asia Pte Ltd.

中東・インド市場
をにらんだ展開

《駐在員事務所の開設》

- ・2012年12月 バーレーン駐在員事務所を開設 今後の中東、インド市場の取り込みを目指す
- ・2014年5月、日立サイハチ社とサウジアラビアにおけるメンテナンスサービス契約を締結

《成長著しいインドとアセアン諸国の更なる市場開拓とアフターセールスの拠点》

- ・インドネシア・マレーシアで世界の9割を生産するパームオイル向けが主力の1つ

代理店 : 8
修理拠点 : 6

《米国におけるキャンドモータポンプ販売、メンテナンスの重要拠点》

- ・2003年2月 米国クレイン社のケミポンプ事業(世界初のキャンドモータポンプ開発。米国でのキャンドモータポンプ市場でトップシェア)を買収
- ・2010年5月 米国TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANYのキャンドモータポンプ修理事業を取得
- ・中長期にはシェールガス革命に伴う、エチレンプラント及び川下の化学品基礎原料プラント等にも期待

代理店 : 38
修理拠点 : 3

世界最大の
ケミカル産業集積地

● アメリカ

Chemump Div.

● アメリカ

Teikoku USA Inc.

《エンジン社経由のプラント案件が主力》

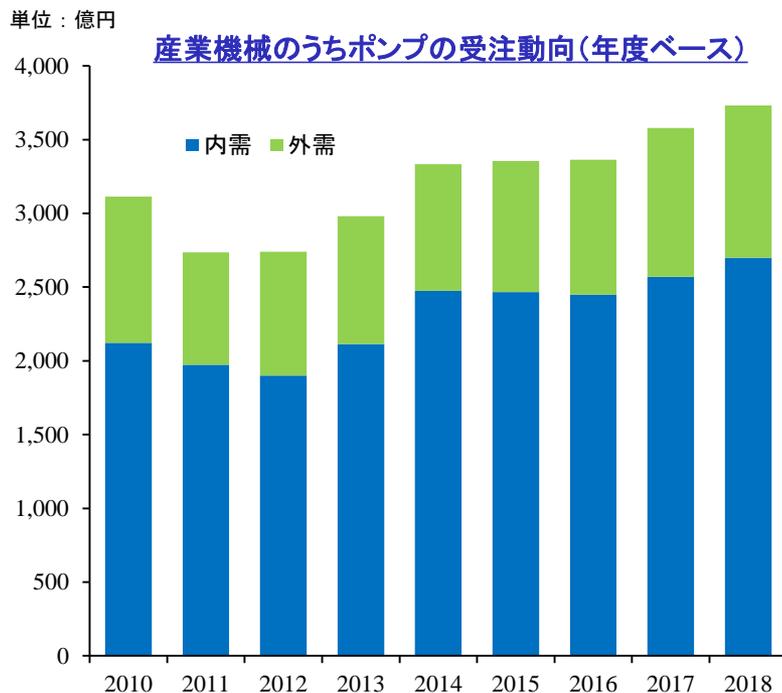
- ・2015年6月 サービスメンテナンス拠点として、大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の子会社である Teikoku Korea Technical Service Co.,Ltd. を設立

《連結子会社数》

- ・国内5社
- ・海外子会社10社

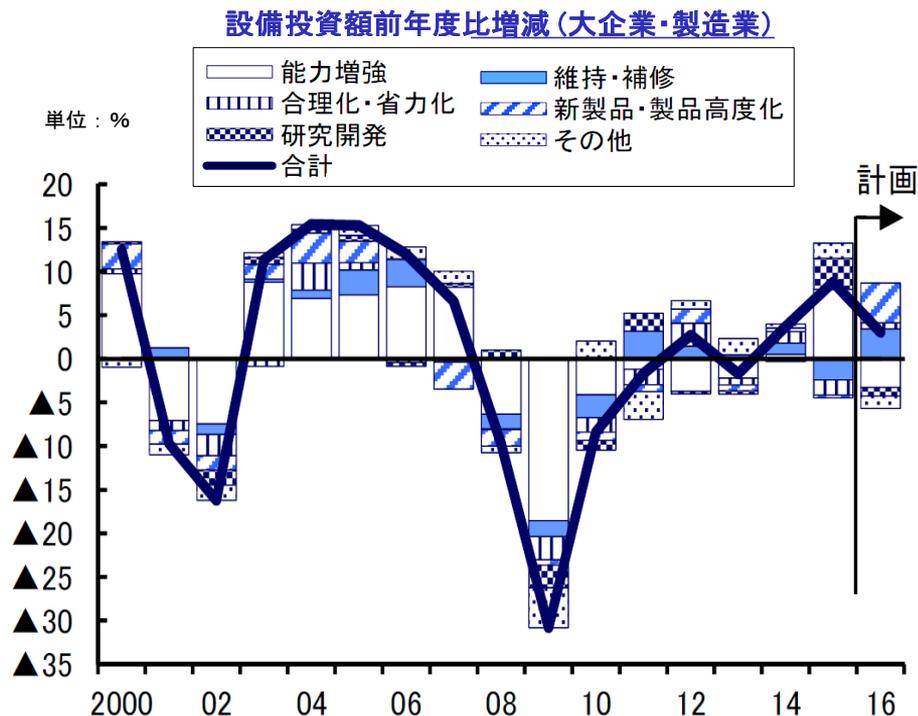
当社の事業環境（国内）

ポンプ需要は堅調に推移



2017年度、2018年度は日本産業機械工業会による見通し
出所：一般社団法人 日本産業機械工業会

国内での設備投資は増加傾向



出所：日本総合研究所

- ・ 原油価格の下落に伴う石化業界の業績回復等から、更新需要を中心として堅調な推移となっている。短期的には大手化学会社を中心として、設備の老朽化対策としての更新需要は継続すると見込まれるものの、円高基調の継続による企業収益の頭打ちに伴い、能力増強投資は今後伸び悩む見通し。
- ・ 2018年以降に起きるシェール由来の安価な汎用品の流入に伴うプラントの統廃合等の影響もあるものの、国内メーカーは高機能製品へのシフトを進めており、その設備増強需要の取り込みを進めていく。

当社の事業環境（米国市場）

ビジネスチャンスの拡大

① 冷凍機ポンプ生産体制の増強

- ・ノックダウン生産方式による生産体制の増強（2016年5月より）

従来：本社からポンプ完成品を購入 = 納期2～4ヶ月

今後：TEIKOKU USA が主要備品を在庫し、注文に応じて組立・検査・出荷 = 納期2週間程度

⇒ これまで納期の問題で受注できなかった顧客からの受注増を見込む。



② メカニカルシールポンプからのリプレースの増加

- ・API685（米国石油協会が定める無漏洩ポンプの規格）への完全準拠により、精製分野でも採用機会が増えるなど、メカニカルシールポンプからの置き換えは着実に進んでいる。
- ・今までメカニカルシールポンプが使用されていた農薬や環境分野でもキャンدمータポンプの引き合いが増えている。

シェールガスの動向

・エチレンプラントの新設計画

出所：経済産業省

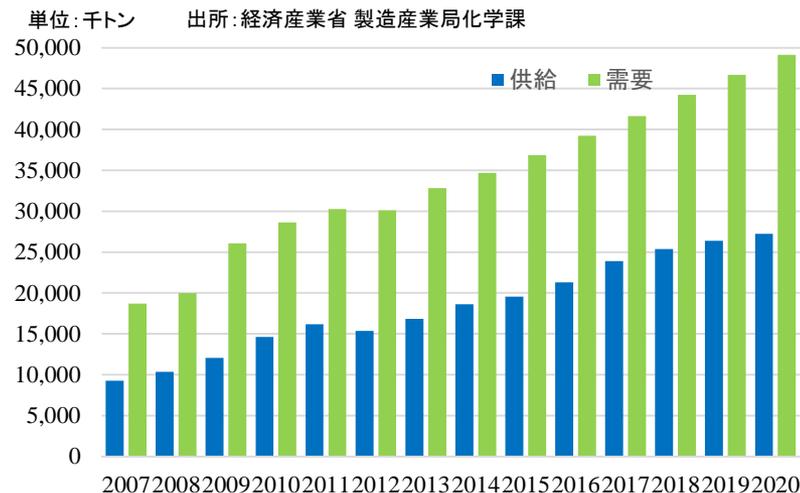
企業	設置場所	生産能力	稼働時期
Exxon Mobil	Texas	1,500 kt/y	2017
Chevron Phillips	Texas	1,500 kt/y	2017
Dow Chemical	Texas	1,500 kt/y	2017
Oxychem	Texas	550 kt/y	2018
Formosa Plastics	Texas	1,150 kt/y	2018
Sasol	Louisiana	1,550 kt/y	2018
Shin-Etsu Chemical	Louisiana	500 kt/y	2018
Lotte Chemical	Louisiana	1,000 kt/y	2018～

- ・シェールガス関連の設備投資は2014年半ばまでの原油価格100ドル時代に計画されたプロジェクトがほとんどであり、その後の原油価格の大幅下落に伴い、計画見直しの動きが広がっている。
- ・シェール由来の新増設エチレンプロジェクトにより、エチレンの生産能力は2014年の2.8千万トンから2020年には3.9千万トンと、1千万トン以上の増強が見込まれる。
- ・エチレンプラント完成後に建設される下流工程がキャンدمータポンプの最も得意とする分野。2018年以降に本格的な受注が見込まれる。

当社の事業環境(中国市場)

化学プラント

- 前期より厳しい業況が継続していたが、足下では回復の兆しも見えている。中期的には石油化学産業の品質向上、高付加価値化への取り組みが進み、より高機能なポンプの需要機会増加が見込まれる。
- エチレン系誘導品の生産量は2020年には2,720万トンまで増加するものの、それを上回る勢いで需要が増加し、2020年には需要は4,910万トンと、2,100万トンの需要超過となる見通し。



環境対策

- 世界原子力協会によると中国は今後10~15年に世界最大の原子力発電所保有国となる見通し。現在20基が建設中であり、中国での原子力発電所向け認証を取得している大連帝国製のポンプの需要増加が期待される。
- 財政難等に伴う計画の遅れや、中国企業との競争等の課題もあるものの、PM2.5対策としての石油精製の脱硫プロセス向けも少しずつ動きが出つつあり、将来的な受注増に期待。

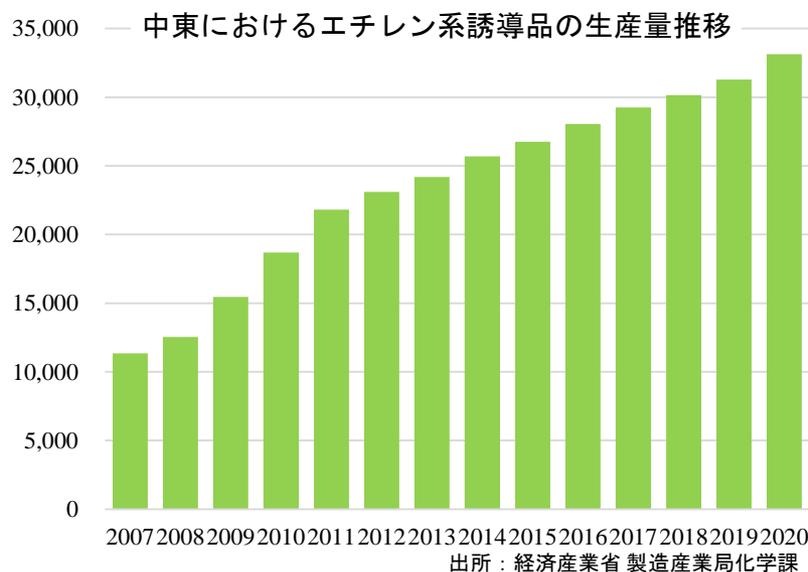
インフラ関係

- インフラ整備に伴って、変電所のトランス冷却用等に使用される油ポンプの受注が伸びており、今後ベース品となることを期待。
- 機関車向けポンプについては、石炭産業の低迷もあり足下の受注は弱い。

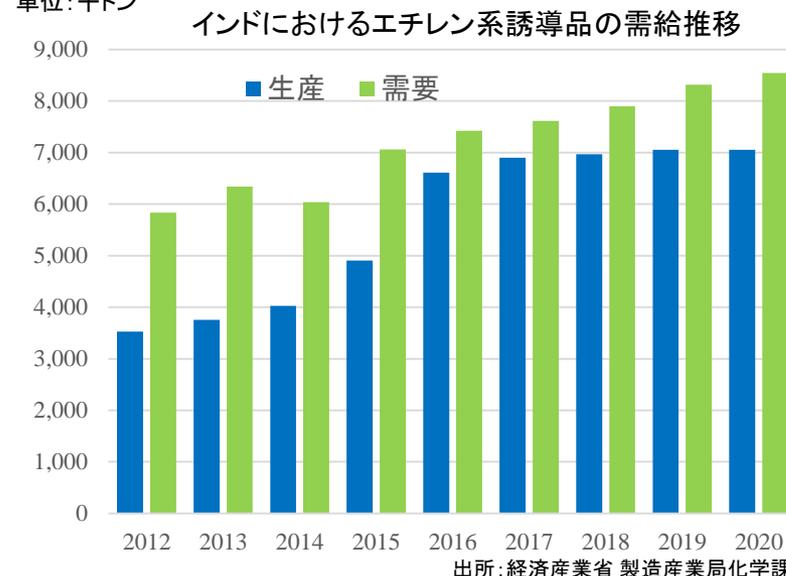
インフラ投資拡大、化学産業の成長により、新興国でのビジネス機会拡大

- 中東地域においてはエチレン系誘導品の生産量は継続的に増加していくと予想されている。また、原油収入に依存した財政運営を見直すために非石油部門の産業育成を図っていることから、高付加価値誘導品、加工品等に裾野を拡大した需要拡大が見込まれる。
- インド国内においては様々な産業分野において今後とも継続的に需要の伸びが維持されると見込まれ、石油化学工業の需要は引き続き年率6～8%で伸びていくと予想される。また、高速鉄道計画等のインフラ関連需要もあるため、将来的な市場として期待ができる。

単位：千トン



単位：千トン



事業の動向

事業区分	主要製品など		今期予想	中期予想
ポンプ事業	ケミカル用	ケミカル機器用		
		LPG機器用		
		冷凍機・空調機器用		
	ケミカル以外用	半導体機器用		
		電力関連機器用		
		定量注入機器		
電子部品事業	自動車用電装品			
その他	特殊機器			

・ポンプ事業

- 内需は底堅い設備更新需要に伴い堅調に推移すると見込む。外需については、厳しい状況にあるが、中期的には米国、中国、新興国での需要増を見込む。
- グローバルニーズに対応したポンプの開発を進める。
- 国内外でのメンテナンス・サービス体制の拡充を図る。

・電子部品事業

- 受注環境は厳しいが、取扱機種拡大と生産性向上に注力する。
- ISO/TS 16949(国際品質規格)を取得することにより、海外向け部品の受注強化を目指す。

本社工場建設



【 最終完成予想図 】

- 第一期工事
 - ・組立試験工場等建設
 - ・2016年6月稼働
 - ・建物延床面積 約9,400㎡

- 第二期工事
 - ・サービス工場等建設
 - 旧組立試験工場等取り壊し
 - 駐車場整備 等
 - ・2017年3月竣工予定
 - ・建物延床面積 約4,600㎡

- 新築・既設建物延床面積合計
約19,800㎡



【 組立試験工場(第一期工事) 】

◆中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

【国内外での販路拡大への取組】

国内外の帝国電機製作所グループと連携し、お客様の多様化するニーズに応じた製品・サービスの提供に取り組んでまいります。又、北米、欧州、中国の他、新興国市場への販路拡大等、積極的な海外戦略の推進で、キャンドモータポンプでの世界的なマーケットシェア向上を目指してまいります。

【多様化するお客様のニーズに迅速に対応できる営業・生産体制の強化】

・営業体制の強化

海外プロジェクト案件受注強化のため、2015年9月にプロジェクト本部を設立いたしました。お客様が求められる様々な仕様に対応し見積、設計から製造に至るまでの工程管理を総合的に行う事でお客様のニーズに迅速に対応できるよう努めております。

・生産体制の強化

2015年4月より本社工場建設に着手いたしました。第一段階として2016年6月より組立・試験工場が稼働しております。工場全体の竣工は2017年3月の予定ですが、竣工後の延べ床面積は約19,800㎡で旧工場と比較して1.3倍となります。組立・試験工場では、最新設備の導入、生産ラインの見直しにより、API 685準拠ポンプ等、多数の付属品を装備したポンプを効率よく生産する事が可能となり、生産効率は約1.6倍となる見込みです。

【資本政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行う事を基本方針としております。また一方、拡大する事業機会を迅速・確実に捉えるために必要となる株主資本の水準を保持する事を基本としております。

- ・配当につきましては、中長期的に連結配当性向30%以上を目標とし、中間配当と期末配当の年2回を行うことを基本方針としております。
- ・自己株式取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、必要に応じて検討いたします。

中期経営計画

◆ 3か年中期経営計画

(単位：百万円)

	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (当初計画)	2017年3月期 (修正計画)	2018年3月期 (計画)	2019年3月期 (計画)
受注高	21,759	20,205	19,100	21,300	23,000
売上高	20,702	19,697	18,614	20,500	22,100
営業利益	2,166	1,948	1,576	2,200	2,650
営業利益率	10.5%	9.9%	8.5%	10.7%	12.0%

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわれぬようお願いいたします。



株式会社 帝国電機製作所